

# 価値の商業価格への 転化における困難 (2)

——ローゼンベルグ的先入見に対する批判——

但馬末雄

- I. はじめに
- II. この問題に対する筆者の見解と  
マルクスにおける諸仮定・諸概念の明確化
  - II-①. 第17章前半部における諸問題  
……以上 (1) 第13巻第4号 (昭和54年12月)
  - II-②. 〔部分  $x$ 〕における  $b$  特有の「困難」の解明……以上 (2) 本号
  - II-③. 小 括
- III. 鶴野昌孝氏の見解に対する批判
- IV. 山口重克氏の見解に対する批判
- V. おわりに

## II. この問題に対する筆者の見解とマルクス における諸仮定・諸概念の明確化 (つづき)

### II-②. 〔部分 $x$ 〕における $b$ 特有の「困難」の解明

本稿(1)で述べたように、〔部分①〕→〔部分 S〕という第17章前半部の展開において、我々にとって了解不能であったのは、文章上は問題提起の形をとっていないとは言え、〔部分 S〕における総商業価格が総価値  $k_1+m_1$  を商業費用  $y$  の補填価格に等しい額だけ上回っている点であった。

それに対して、〔部分  $x$ 〕では、 $b=0$  の場合の総商業価格と  $b>0$  の場合の総商業価格の比較検討がなされている (II-①では、商業費用を捨象した場合と投下されるとした場合を  $y=0$ ,  $y\neq 0$  のような表記をもって示したが、この

表記の仕方では、商業費用のマイナスの投下量があるかの如き誤解を招くので、以下においては、 $y=0$ ,  $y>0$  あるいは、 $b=0$ ,  $b>0$  のような表記方法に改めることにする。前者には何の「困難」もないが、後者には「困難」が存在する、という形の展開がなされるのである。

この比較検討が実に複雑な文章構造の下に行なわれているのである。何故に、何のためにこのような比較検討がなされているのか、また、そもそも、「困難」とは一体何であるのか？

〔部分 S〕と〔部分 x〕との関連についての解釈は後になすこととし、まず、〔部分 x〕を解釈するに先だてて以下の仮定を確認しておこう。

第1に、総産業資本  $k_1$  は一定であること。したがって、商業資本によって転売される総商品資本の量は常に一定であり、総価値は一定値  $k_1+m_1$  である（このことは、II—①で述べたように  $k_2=k_3=0$  ということでもある）。

第2に、 $k_1$  一定であるということは、総商業資本の量（産業資本が自らの商人である場合には、流通過程の資本の量）のみが、場合に応じて変化するということである。

第3に、マルクスにとっての一般的利潤率とは定義式であること（この仮説の検証は以下の解釈を通じてなされる）。

ここで、以上3つの仮定から、商業資本の回転数が商業資本量の大小にかかわらず1であることはできないことが証明される。

いま、2つの商業資本の存在を仮定し、それぞれの投下資本を  $(B_1, y_1)$ ,  $(B_2, y_2)$  とし、且  $B_1>B_2$  としよう。この場合、本稿(1)の197—198ページでも示したように、マルクスにあって  $B_1>B_2$  は同時に  $y_1>y_2$  でもある。

$p_1' = \frac{m_1}{k_1+B_1+y_1}$ ,  $p_2' = \frac{m_1}{k_1+B_2+y_2}$  とすれば、 $B_1+y_1>B_2+y_2$  であるから  $p_1'<p_2'$ 。

ところで、 $n_1 = \frac{k_1(1+p_1')}{B_1}$ ,  $n_2 = \frac{k_1(1+p_2')}{B_2}$ 。  $n_1$  と  $n_2$  とを比較した場合、分子についてみれば  $p_1'<p_2'$  より  $k_1(1+p_1')<k_1(1+p_2')$  であるので  $n_2$  の方が大、分母についてみれば  $B_1>B_2$  であるので  $n_1$  の方が大、であるから

常に  $n_1 < n_2$  が成立することは明らかである。

つまり、総産業資本  $k_1$  一定で総商業資本の量のみが変化する仮定の下では、総商業資本量の大小にかかわらず商業資本の回転数を 1 と仮定することはできないのである。このことは、もし、 $B_1 > B_2$ ,  $y_1 > y_2$  が仮定されるならば、修正式が採用されていると前提する場合についても言いうる (証明略)。

転売商品の総価値が一定値  $k_1 + m_1$  であり、しかも、商業資本の回転数が 1 ではありえないとすれば、マルクスによる販売価格表示 (以下においてこれを  $V_M$  として示す)、例えば、 $V_M = B + Bp'$ ,  $V_M = B + Bp' + b + bp'$  は、回転数を媒介させることによって総商業価格  $\Sigma V$  に直さねばならない。もしなければ、価値と価格との繋がりが不明確となるからである。従来の諸論者は問題の問題たる所以を明確にしえなかった所為でもあるがこの操作を怠ってきたために、販売価格成分の「困難」を見出すことができなかつたのである。

以上の諸点を確認したうえで〔部分 x〕における「困難」の解釈に入ろう。

〔部分 x〕は前述のように〔部分③〕と〔部分⑦〕の两部分から構成されているが、「困難」の提示は主として〔部分⑦〕においてなされているので、以下においては、分析の対象を〔部分⑦〕に限定しよう。

〔部分⑦〕における主たる展開は、 $b=0$  の場合と  $b>0$  の場合の比較検討であるが、案外見落されがちなのは  $K>0$  と  $K=0$  の両場合がそれに絡んでいることである。

つまり、〔部分⑦〕においては、以下の 4 つの場合の商業価格が登場するのである。

- i).  $K>0$ ,  $b=0$
- ii).  $K>0$ ,  $b>0$
- iii).  $K=0$ ,  $b=0$
- iv).  $K=0$ ,  $b>0$

上記の i), ii) の比較検討がなされている部分を〔I 部分〕、iii), iv) の比較検討がなされている部分を〔II 部分〕と命名した場合、〔部分⑦〕では、I 部分

→Ⅱ部分→Ⅰ部分→Ⅱ部分というように、(Ⅰ部分→Ⅱ部分)の展開がほぼ同じパターンで2度繰り返されている、と考えられる。

その視点から〔部分⑦〕の叙述を具体的に区分けするならば〈表V〉の如く4つに分割しうる。

〈表V〉

	〔前半・Ⅰ部分〕	〔前半・Ⅱ部分〕
M. E. W., Bd. 25, 原書ページ	S. 303, 下から8行目 ~S. 305, 下から5行目	S. 305, 下から4行目 ~S. 307, 17行目
向坂訳・岩波文庫(内)ページ	460ページ5行目 ~463ページ12行目	463ページ13行目 ~466ページ2行目
長谷部訳・青木書店版4, ページ	418ページ14行目 ~421ページ12行目	421ページ13行目 ~423ページ15行目
大月書店・全集版④, ページ	366ページ4行目 ~368ページ16行目	368ページ17行目 ~370ページ15行目
	〔後半・Ⅰ部分〕	〔後半・Ⅱ部分〕
M. E. W., Bd. 25, 原書ページ	S. 307, 18行目 ~S. 309, 17行目	S. 309, 18行目 ~S. 309, 下から6行目
向坂訳・岩波文庫(内)ページ	466ページ3行目 ~469ページ7行目	469ページ8行目 ~470ページ4行目
長谷部訳・青木書店版4, ページ	423ページ16行目 ~426ページ14行目	426ページ15行目 ~427ページ8行目
大月書店・全集版④, ページ	370ページ16行目 ~373ページ7行目	373ページ8行目 ~373ページ18行目

〈表V〉において、ことさら他の翻訳書のページをも掲げたのは、〔部分⑦〕についての解釈が今後とも論争の種となりつつけるであろうからであるし、この部分の解釈こそが最も精密になされねばならぬからでもある。

さて、言いまでもなく、〈表V〉における〔前半・Ⅰ部分〕と〔後半・Ⅰ部分〕とは結局において同じ問題について若干違った表現で展開されているものにならず、〔前半・Ⅱ部分〕と〔後半・Ⅱ部分〕とについても同様である。

そこで、以下の解釈・吟味において必要とされる前貸商業資本量、 $g'$ の大き

さ、 $n$ 、 $V$ 、 $\Sigma V$  等についての表示を〔I部分〕、〔II部分〕のそれぞれについて次表の如く示そう。

〈表VI〉 〔I部分〕についての諸表示

	1) $K>0$ , $b=0$ の場合	2) $K>0$ , $b>0$ の場合
前貸商業資本	$B+K$	$B+K+b$
$V_M$	$B+K+(B+K)p'$	$B+K+b+(B+K+b)p'$
$p'$	$\frac{m_1}{k_1+B+K}$	$\frac{m_1}{k_1+B+K+b}$
$n$	$\frac{k_1(1+p')}{B}$	$\frac{k_1(1+p')}{B}$
$V$	$B+\frac{1}{n}(Bp'+Kp'+K)$	$B+\frac{1}{n}(Bp'+Kp'+bp'+K+b)$
$\Sigma V$	$n \cdot V = k_1(1+p') + (B+K)p' + K$ $= (k_1+m_1) + K$	$n \cdot V = k_1(1+p') + (B+K+b)p'$ $+ K + b$ $= (k_1+m_1) + K + b$

〈表VII〉 〔II部分〕についての諸表示

	1) $K=0$ , $b=0$ の場合	2) $K=0$ , $b>0$ の場合
前貸商業資本	$B_1$	$B+b$
$V_M$	$B_1+B_1p_1'$	$B+b+(B+b)p'$
$p'$	$p_1' = \frac{m_1}{k_1+B_1}$	$p' = \frac{m_1}{k_1+B+b}$
$n$	$n_1 = \frac{k_1(1+p_1')}{B_1}$	$n = \frac{k_1(1+p')}{B}$
$V$	$V_1 = B_1 + \frac{1}{n_1} \times B_1 p_1'$	$V = B + \frac{1}{n}(Bp'+bp'+b)$
$\Sigma V$	$n_1 \cdot V_1 = k_1(1+p_1') + B_1 p_1'$ $= (k_1+m_1)$	$n \cdot V = k_1(1+p') + (B+b)p' + b$ $= (k_1+m_1) + b$

ここで上の両表について若干の注記をしておこう。

まず、〈表VI〉。後に詳しく吟味するように、〔I部分〕でなされているのは、

第1に、商業価格を構成する価格要素の内、ある原則命題（これが何であるかの発見が最も核心的である）に適合するものは非「困難」であり、そうでないものが「困難」であるという比較検討であり、第2に、それと関連するのであるが、 $b > 0$  すなわち前貸商業資本への  $b$  の算入と、 $\dot{b} = \dot{0}$  でなければならぬという「商業資本の本質」との矛盾の問題の検討である。したがって、そこでは、前貸商業資本の大きさ、 $g'$  の大きさ、 $n$  の大きさ等は直接に問題にされることさらない。〈表Ⅶ〉で、それらの記号について、1) と 2) において、表示の差異をことさらに与えていないのはそのためである。

ところが、〈表Ⅷ〉では、それらの記号表示に差異がほどこしてある。

何故か？

例えば、〔前半・Ⅱ部分〕においては、一方で  $b = 0$  の場合を商業賃労働者を雇用しない小規模営業の多数の小商人が流過程を担当する場合に見立て、他方で  $b > 0$  の場合を商業賃労働者を雇用する大規模営業である少数の大商人が流過程を担当する場合に見立てることによって、両者の比較検討が *scale merit* の観点から行なわれ、その結果  $b > 0$  の場合こそが「独立化の利益」<sup>(92)</sup> を保持しうるが故に  $b$  は前貸商業資本に算入される、ということが立証される展開となっている。そして、それにもかかわらず、 $b > 0$  の場合には  $b$  そのものの補填価格が「困難」であるという問題提起がそれに続いてなされている。

このような展開がなされている以上、〈表Ⅷ〉の 1) の場合の前貸商業資本、 $g'$ 、 $n$  等の大きさは、2) の場合のそれとは異なったものでなければならず、それ故に、その違いを、1) の場合の各記号に添字を付すことによって示しておいたのである。

但し、マルクス自身は、〔前半・Ⅱ部分〕において、〈表Ⅷ〉における  $B_1$  の如き表現をとっておらず、「各商人が店員なしでやって行くと仮定したばあい、すなわち、一部分が  $b$  に投ぜられないと仮定したばあいに、総商人資本  $B$  がもたねばならないであろう大いさ」<sup>(93)</sup> であるとか、「当初の  $B$  一般」<sup>(94)</sup> であるとかの言い方をしている。

しかし、〔後半・Ⅱ部分〕においては、 $B_1$ に該当するものに200という数値を、 $B$ のそれに100という数値をあてることによって $B_1$ と $B$ との大きさの差を示している。ただ、そこにおいては、 $B+b$ における $b$ を資本還元することによって、 $B_1 = B + \frac{b}{p'}$ として $B_1$ を導出するという全く不可解な誤まった操作がとられていることから、 $b=0$ の場合の $p'$ と $b>0$ の場合のそれが同値の10%<sup>(95)</sup>となっているが、このようなことが実際上ありえないことは言うまでもない。

〈表Ⅶ〉、〈表Ⅷ〉についての注意事項は以上の程度に留めておき、〔部分⑦〕の各小部分についてのより詳しい吟味に移ろう。

まず、〔前半・Ⅰ部分〕は、次のような疑問文のパラグラフから始まっている。「そこで (jetzt) 次のことが問題になる。商業資本家——ここでは商品取引業者——の使用する商業賃金労働者についてはどうであるか?」<sup>(96)</sup>。商業賃金労働者の如何なる点がどのように問題であるのかは、この叙述だけでは何とも判断しがたいが、そのパラグラフ以後「困難」を提示するまでの4つのパラグラフにおいては概略次のような諸点が述べられている。

1. 商業労働者も直接に産業資本によって使用される労働者と同じく賃金労働者ではあるが、彼の労働は、商業資本家自身の労働と同様に価値も剰余価値も生産することができない（但し、後述するように商業資本家自身の労働が非価値創造労働である所以を説明している叙述には重大な問題が含まれている）。
2. 商業資本は、価値実現操作という非価値創造労働に携わることを通じてのみ利潤を得ている。非価値創造労働ゆえにそれ自身としては価格形成の根拠を持たず、その収入は産業資本によって生産された剰余価値の控除分としての商業利潤を源泉とせざるをえない。剰余価値に対する関係が間接的であるのもそのためである。
3. 商人によって雇われる店員（商業賃労働者）の不払労働は、剰余価値を直接に作り出さないとはいえ、商人のためにより多くの価値と利潤とを実現することを通じて剰余価値の取得 (Aneignung) を作り出す。言い換えられ

ば利潤率の上昇をもたらす。もし、利潤率の上昇が実現される見込みがなければ商人は店員を雇わないであろうし、商業は大規模に（資本主義的に）経営されることはないであろう。

ちなみに、〔部分③〕は、〔部分⑦〕の〔前半・I部分〕の冒頭部分とほぼ同じ意味であると思われる次の叙述から始められている。「これらの費用（＝商業費用…但馬）のうちで、ここでわれわれに関心をもたせる唯一の部分は、可変資本として支出される部分である<sup>(97)</sup>」。ただ、〔部分③〕が〔前半・I部分〕と異なるのは、それ以後の叙述が上述した概略要点の3つの内の第2番目にはほぼ該当する叙述を産業資本家自身の労働と商業資本家自身の労働とを対比する形で展開していることである。したがって、〔部分③〕は、冒頭のパラグラフ以外の箇所では商業賃労働者についての叙述を持たないのである。

さて、〔部分⑦〕の〔前半・I部分〕において、前述のような概略3点についての叙述を与えた後、マルクスは「困難」を次のように提示している。

「困難というのはこうである。商人自身の労働時間と労働は、すでに生産された剰余価値の分け前を彼のために作り出すとはいえ、価値創造労働ではないのだから (da), そこで、彼が商業労働力の購入において支出する可変資本については、どういうことになるのか？ この可変資本は、費用支出として、前貸商人資本に算入されるべきなのか？ そうではないとすれば、このことは利潤率均等化の法則と矛盾するように見える。前貸資本として100しか計算しえないのに、150を前貸しする資本家があるか？ 算入されるべきものとすれば、それは商業資本の本質と矛盾するように見える。なぜならば、この資本種類が資本として機能するのは、産業資本のように他人の労働を運動させることによるのではなく、それ自身が労働すること、すなわち買いと売りとの機能を果たすことによるのであり、また、まさにかくすることの代償としてのみ (nur), そしてかくすることによってのみ (nur), 産業資本によって生産された剰余価値の一部を自分の方に移すのだからである」<sup>(98)</sup>。

上記引用文において、特に、下線を引いた箇所と「商業資本の本質」を説明

している部分に存在する **nur** なる語に注目したい。

まず、下線を引いた箇所についてであるが、この部分についての解釈がなされたことは、恐らく、かつて一度もなかったであろう。それほど無視されてきたのである。

この「困難」提示のパラグラフは、下線箇所をも含めて引用されながら、その箇所は素通りされ、「商業費用としての可変資本は前貸商業資本に算入されるべきかどうか？ 算入されないとすれば利潤率均等化法則に矛盾するよう見え、算入されるものとすれば商業資本の本質と矛盾するよう見える」という問題、つまりは、前貸商業資本への「可変資本」の算入と「商業資本の本質」との矛盾がそこで言われている「困難」の内容である、という解釈がされてきた。

しかし、このような解釈は余りにも杜撰である。

私は、この下線部分を次のように解釈すべきであると考える。

まず、商人自身の労働が価値創造労働ではないとすれば (da), という価値実現操作に携わる人間（ここでは商人自身）の労働の内容が問題とされている副文が先行する以上、当然、主文においても、「可変資本についてはどうということになるのか？」という表現を鵜呑みにするのではなく、「可変資本によって購入される商業賃労働者の労働についてはどうなのか？」ということが問題にされている、と読むのが妥当であろう。

勿論、原則的には、商人自身の労働であろうが、商業賃労働者の労働であろうが、彼らが価値実現の操作に携わる以上、その労働はともに非価値創造労働であるはずだし、あるべきであろう。

しかし、ここで「困難」と言われている以上、その原則に反するかに見える事態が発生したということであろう。しかも、その「困難」は、商人自身が労働する場合には、つまり  $b=0$  の場合には発生していなかったものであり、商人が商業賃労働者を雇用した場合に、つまり  $b>0$  の場合 ( $b$  が前貸商業資本に算入された場合) に発生したものである、ということが下線部分で言われて

いる内容であると読みうる。

もう一度言い直してみれば次の如くなる。すなわち、 $b=0$  の場合には商人自身の労働は何らの価値をも創造せず、そのことは価値実現労働が非価値創造労働であるという原則に適っているが故に「困難」はそこに存在しなかったが、 $b>0$  の場合には、商業賃労働者の労働によって価値が創造されたかの如き事態が発生し、そのことが原則に背反しているから、そこに「困難」が存在する、こうである。

下線部分で問題とされている「困難」が上のようなものであるとしたなら、では、 $b=0$  の場合（商人自身が商業労働を行ない賃労働者を雇用しない場合）においては商人自身の労働が価値創造労働ではないのに、 $b>0$  の場合になると非価値創造労働であるはずの商業賃労働者の労働によって価値創造がなされたように見える事態とは一体如何なる事態であるのか？ 短慮な読み手であれば、「マルクスがこんな馬鹿馬鹿しい疑問を持つはずがない！」と考えて下線部分に対するそれ以上の詮索を中断してしまうであろう。しかし、実は、この下線部分における  $b=0$  の場合には非「困難」、 $b>0$  の場合には「困難」という対比は、それぞれの場合における転売商品の販売価格（総商業価格  $\Sigma V$ ）の非「困難」・「困難」についていっているのであり、同じくそれは  $K$  についての補填価格の非「困難」と  $b$  についての補填価格の「困難」を語っているのである。この点については、〔後半・I 部分〕の分析以後でなければ明らかにしえないので、ここでは結論を予示しておくに留めよう。

いずれにせよ、〔前半・I 部分〕の終りの部分における「困難」提示は、まず、下線部分において  $b=0$  の場合には非「困難」、 $b>0$  の場合（ $b$  が前貸商業資本に算入された場合）には「困難」という形でなされているのである。マルクスは、下線部分での「困難」呈示を直接にうけて、「この可変資本は、費用支出として、前貸商人資本に算入されるべきなのか？」という疑問を提出しているのである。何故なら上述のように、 $b$  が前貸商業資本に算入された場合（商人が商業賃労働者を雇用した場合）には、非価値創造労働であるはずの商

業賃労働者の労働によって価値が創造されたかに見える説明不可能な事態が発生するからである。

ところが、問題はその後である。マルクスは  $b$  の前貸商業資本への算入の可否を問いかけた直後に「算入されるべきではないとすれば利潤率均等化法則と矛盾するよう見え、算入されるべきものとすれば商業資本の本質と矛盾するよう見える」と続けているのであるが、この「商業資本の本質」なるものが、実は大変な曲者なのである。

先の引用文にあったように、そこでの「商業資本の本質」とは、「商業資本が資本として機能するのは、産業資本のように他人の労働を運動させることによるのではなく、商人自身が労働することによってであり、商人自身の労働の代償としてのみ、商人自身の労働によってのみ商業利潤を獲得する」ということであり、要するに商業資本が資本として機能するのは  $b=0$  の場合（商人自身が労働する場合）のみ (nur) である、ということなのである。

この「商業資本の本質」なるものにはほぼ等しい規定は、〔後半・I 部分〕にも存在していてそれは次の如くに言われている。

「一資本がこれらの機能をなす——したがって一資本家がこれらの操作、これらの労働を彼の資本をもってなす——かぎりにおいてのみ (nur)、この資本は、商人資本として機能し、また一般的利潤率の規制に参加する、すなわち総利潤からその配当を引出す<sup>(99)</sup>」。ここでも、「商業資本家がそれ自身で労働する場合にのみ」という nur がポイントとなっている。マルクス自身の別の表現で言えば、商業労働は、「商人自身がなさねばならない労働<sup>(100)</sup>」である、ということが「商業資本の本質」であるわけである。

確かに、商業労働は本来資本家労働である。だからこそそれは非価値創造労働であるのである。しかし、そうだからといって、商業労働に携わるのは「商人自身でなければならない」ことになるであろうか？ 私にはそのような謂れなど存在しないとしか思えない。

事実、マルクス自身、例えば、〔部分③〕では次のように言明しているので

ある。「剰余価値量の分け前に与るためには、彼の前貸しを資本として価値増殖するためには、商人的資本家は、賃金労働者を使用することを必要としない。彼の営業と彼の資本とが小さければ、彼自身が彼の使用する唯一の労働者であつてもよい」<sup>(101)</sup>。

一見して明らかのように、ここでは営業規模の大小が商人自身が労働することになるのかそれとも商業賃労働者を雇用するのを決定するメルクマールである。したがって、「商人自身が労働しなければならぬ謂れ」はここには全く見られないのである。要するに、営業規模が小さければ商人自身の労働によって業務の遂行が可能であり、その場合でも彼は資本家であるという基本原則がここで述べられているのである。それ故ここでは、「商人自身が労働する場合のみ (nur) 商業資本は資本として機能する」などとはされていないのである。

この営業規模の大きさが流通における賃労働者の雇用を必然化するという考え方は、『資本論』の随所にみられるものである。但し、そのほとんどが産業資本が自らの商人である場合のものである。しかし、原理としては同じことであらう。

その例をあげてみよう。第1は、第2巻第6章にみられるものである。「資本家的商品生産者が、流通担当者として現れるかぎりでは、彼を直接商品生産者から区別するものは、彼がより大規模に売買し、したがって、より広範囲に流通担当者として機能するということだけである。彼の事業 (Geschäft) の大きさが、彼自身の流通担当者を賃金労働者として買う (雇う) ことを彼に強要するか、または可能にするばあいにも、この現象は実質的には変わらない」<sup>(102)</sup>。

第2の例は、第3巻第17章の〔部分⑧〕に存在する次の一文である。「元來、この店舗は、産業作業場に比すれば、あるかないかに小さいのを常とする。……生産規模が発展するにしたがって、決して同じ割合ではないにしても、産業資本の商業的諸操作は、したがって、価値および剰余価値の実現のための労働とその他の流通費も、ますます増大する。これによって、本来の店舗を形成する商業賃金労働者の充用が必要になる」<sup>(103)</sup>。

この2つの例のいずれもが、生産過程の規模に規定されたものとしての営業規模・販売規模の大きさが商業賃金労働者の雇用を決める、としている。そこには資本家自身が販売業務を遂行しなければならぬ理由など存在しないのである。そのようなものがあるとすれば販売業務の大規模化は不可能となってしまうであろう。

これらの諸例から見られるように、「商人自身が労働しなければならぬ謂れ」など存在しえないものであると考えられる。

では、それにもかかわらずマルクスは何故に「 $b=0$  でなければならず、 $b=0$  の場合にのみ (nur) 商業利潤が獲得される」という「商業資本の本質」なるものを登場させたのか？

私は、それが〔部分⑦〕における特有の問題展開構造に由来していると考えられる。

つまり、先に引用した〔前半・I 部分〕での下線部分における「困難」に関連して誤まって作り出されたものと考えられるのである。

一体、それはどういうことか？ 前述のように、下線部分における「困難」とは、 $b=0$  の場合（商人自身が労働する場合）には何の「困難」もないが、 $b>0$  の場合（商人が商業賃労働者を雇用した場合＝可変資本  $b$  が前貸商業資本に算入された場合）には、商業賃労働者の労働によって価値創造労働がなされたように見えるという「困難」が生じる、というものであった。「困難」の内容の全説明は未だなされていないが、ともかく、解釈の現段階では、下線部分についての「困難」呈示から言えることは、「 $b=0$  の場合にのみ (nur) あるべき姿に適合している」とマルクスが考えていることである。私は、マルクスが、この  $b=0 \rightarrow$  非「困難」、 $b>0 \rightarrow$  「困難」という対比のさせ方から「 $b=0$  でなければならない」という「商業資本の本質」なるものを、やや厳しい表現を使用すれば、捏造したものと推測する。「 $b=0$  の場合にのみあるべき姿に適合している」という判断が真に正しいかどうかは後に検討を要する課題であるが、ともかく、この認識が「商業資本の本質」なるものを作り出さしめた源泉

であると思われるのである。

しかし、捏造にせよ何にせよ、そのようなものとして作り出されてしまった以上、問題の展開はそれに密着して進んで行かざるをえない。

結局、〔前半・I部分〕での「困難」は、次の如き微妙なニュアンスの差をもった2つの問題として提起されているのである。

第1は、商人自らが労働していた場合 ( $b=0$  の場合) には、彼の労働が価値創造労働ではなかったのに、商業賃労働者を雇用した場合 ( $b>0$  の場合または  $b$  が前貸商業資本に算入された場合) には、労働者の労働によって価値が創造されたかの如き説明不可能な「困難」な現象が生じる、という問題。

第2は、第1の問題が生じたが故に発せられた疑問であるところの「この可変資本は、費用支出として、前貸商業資本に算入されるべきか否か<sup>(104)</sup>」という問いかけの直後に提起されているものであり、それは、算入されるべきではないとする仮定 ( $b=0$  として計算すること) と「利潤率均等化法則」との矛盾および算入されるべきであるとする仮定 ( $b>0$  として計算すること) と前述の「 $b=0$  でなければならぬ商業資本の本質」との矛盾の問題として提起されている。しかし、ここでのマルクスの問題提起の仕方は誠に不手際である。何故ならば、第1の問題提起(前述の下線箇所における)は、 $b=0$  の場合にはある原則命題に適合するが故に非「困難」であり、 $b>0$  の場合にはある原則命題に背反するが故に「困難」であるという形でなされていたのであるから、そこにおいて、「前貸資本として100しか計算しえないのに、150を前貸する資本家があるか?<sup>(105)</sup>」という問題が問われることなどありえないはずだからである。明らかに、「利潤率均等化法則」などをこの際持ち出すことは、筋違いである。

したがって、もし、「商業資本の本質」なるものが原則命題であるとするならば、 $b=0$  の場合には「商業資本の本質」に適合するが故に非「困難」、 $b>0$  の場合には「商業資本の本質」に背反するが故に「困難」という形で問題とされるべきであろう。「困難」・非「困難」は同一命題への適合・不適合によって

区別されなければ意味をなさないのである。

第1, 第2の問題を問題にしうる形で要約するならば, 前者は「商業労働は非価値創造労働である」という原則命題との適合・不適合によって非「困難」・「困難」が区分され, 後者は「 $b=0$  でなければならないという商業資本の本質」なる原則命題との適合・不適合によって非「困難」・「困難」が区分されており, かくして, 2つの場合のいずれにおいても,  $b=0$  の場合は非「困難」,  $b>0$  の場合には「困難」という対比となっているのである。

〔前半・Ⅰ部分〕で示されている「困難」とは以上の如くである。

〔注〕

- 92) K., III, S. 306; 岩(内)464ページ。
- 93) 同上, S. 306-7; 465ページ。
- 94) 同上, S. 307; 465ページ。
- 95) この点については, 前掲拙稿「流通と価値創造」75-76ページの注54)を参照のこと。
- 96) K., III, S. 303; 岩(内)460ページ。
- 97) 同上, S. 300; 455ページ。
- 98) 同上, S. 305; 462-3ページ。下線および傍点一但馬。
- 99) 同上, S. 309; 468ページ。傍点一但馬。
- (100) 同上, S. 309; 469ページ。
- (101) 同上, S. 301; 456ページ。傍点一但馬。
- (102) K., II, S. 134-5; 岩(内)195ページ。下線一但馬。
- (103) K., III, S. 310; 岩(内)470ページ。下線一但馬。
- (104) 同上, S. 305; 462-3ページ。
- (105) 同上, S. 305; 463ページ。

次に, 〔前半・Ⅱ部分〕の吟味に入ろう。〔前半・Ⅱ部分〕は4つのパラグラフから構成されているが前2つのパラグラフと後2つのパラグラフには重要な差異がある。それは, 前2つのパラグラフでは「不変資本」としての商業費用Kを捨象せずに事態の考察がなされているが, 後2つのパラグラフでは何の断りもなしにそれが捨象されているという点である。この〔前半・Ⅱ部分〕の後2

つのパラグラフと直接に対応すると思われるのが〔後半・Ⅱ部分〕であるが、そこには次のようなK捨象の断り書きが存在する。「われわれはKをゼロに等しいとするが、それは、この、ここには属せず、またすでに解決されている……要素を、不必要に再び計算に持ちこまないためである<sup>(106)</sup>」。恐らく、これと全く同じ意味においてここでもKが捨象されていると思われるが、何らかの理由でその断り書きが抜け落ちたのであろう。

さて、〔前半・Ⅱ部分〕の前の2つのパラグラフでなされているのは、すでに〈表Ⅶ〉に対する注記の際に述べたように、一方で $b=0$ の場合を商業賃労働者を雇用しない小規模営業の多数の小商人が流通過程を担当する場合に見立て、他方で $b>0$ の場合を商業賃労働者を雇用する大規模営業の少数の大商人が流通過程を担当する場合に見立てることによって、両場合の比較検討を scale merit の観点から行ない、 $b=0$ の場合には「商人資本の無限の分散」が生じ、「商人資本の独立化の利益<sup>(108)</sup>」が失われる（=産業資本にとっての自立化のメリットの喪失）が、 $b>0$ の場合にはそれが保持される、という吟味である。

一体、何故に、何のためにこのような比較検討が行なわれたのか？

それは、〔前半・Ⅰ部分〕で登場した $b>0$ と「 $b=0$ でなければならないという商業資本の本質」との矛盾の問題と直接に関係している。

つまり、もし、 $b=0$ でなければならないとすれば、商業の大規模営業はその必然性を持たないことになるが、第3巻第4篇は、「資本主義的生産様式を支配的なものと前提<sup>(109)</sup>」しているのであり、しかもマルクス自身が第2巻で言っているように、「資本主義的生産様式は、生産の大規模なことを前提すると同様に、必然的に販売の大規模なことをも前提<sup>(110)</sup>」しているのであるから、この本質規定はいかにも不都合である。事実、第3巻第17章前半部分（〔部分①〕→〔部分S〕）の展開では、このような本質規定との矛盾問題は全く登場していなかった。それは、そもそもこの本質規定なるものが、前述のように〔部分⑦〕の〔前半・Ⅰ部分〕における「困難」提起の第1のもの（下線箇所での問題）に関連して捏造されたものにすぎず、何の根拠も持たないものだからである。

いずれにせよ、上記の如き比較検討は、そのような不都合な本質規定を否定するために、言わばそのための方便としてなされたものと言えるであろう。その証拠に、その展開には納得しがたい点が多過ぎるのである。例えば、「 $b=0$  でなければならないという商業資本の本質」があるからといって、一方において全ての商人が1人の店員も雇わないという如何にも非現実的な仮定を設定しておきながら、他方では、産業資本家の「商業的部分」が商業的賃労働者を使用(雇用)することに対して何の限定もしていない点など、実に不整合そのものである。

さらに、いま、 $b=0$  の多数の小商人が流通過程を担当した場合の総商業資本の大きさを  $\omega_1$ 、その場合の一般的利潤率を  $p_1'$ 、産業資本が自らの商人となって流通過程を担当した場合にその商業的部分に投下される資本の大きさを  $\omega_0$ 、一般的利潤率を  $p_0'$ 、 $b>0$  の少数の大商人が流通過程を担当した場合の総商業資本の大きさを  $\omega$ 、一般的利潤率を  $p'$  とそれぞれ仮定した場合、この〔前半・Ⅱ部分〕の前の2つのパラグラフは、自立化のメリット云々を立証趣旨としているはずであるから、当然、 $\omega_1 > \omega_0 > \omega$  あるいは  $p_1' < p_0' < p'$  という3者間の関係が明確にされねばならぬのに、それについては全く不十分であり、 $\omega_1 > \omega$  という関係のみが、しかも、前述のように、 $\omega_1$ 、 $\omega$  のそれぞれにおいて「不変資本」としての商業費用  $K$  を捨象したものとしての  $B_1 > B+b$  という関係式 ( $B_1$ 、 $B+b$  の比較については、本稿〈表Ⅶ〉を参照のこと) のみが、上記の比較検討の結論として、〔前半・Ⅱ部分〕の第3パラグラフで次のように呈示されているのみである。

「直接に諸商品の買いと売りに投ぜられる総商人資本を  $B$  とし、これに相応する、商業補助労働者の支払いに支出される可変資本を  $b$  とすれば、 $B+b$  は、各商人が店員なしでやって行くと仮定したばあい、すなわち、一部分が  $b$  に投ぜられないと仮定したばあいに、総商人資本  $B$  がもたねばならないであろう大いさよりも小さい<sup>(112)</sup>」。

勿論、上述のような不十分な点があるとしても、 $b$  の前貸資本への算入 ( $b>0$ )

と「商業資本の本質」なるものとの矛盾による「困難」などそもそもにおいて存在しえなかったものであるから、ことさらに自くじらを立てる必要もないのかもしれないが。

しかし、何はともあれ、マルクスとしては、 $b$ の前貸商業資本への算入は、 $B_1 > B + b$ によって根拠づけられた、あるいは、 $b > 0$ と「商業資本の本質」との矛盾による「困難」については解決されたことになるわけであろう。

だが、「われわれはまだ困難を片づけたわけではない」と、マルクスは言う。<sup>(113)</sup> 事実、〔前半・I部分〕における次の「困難」、すなわち、商人自身が労働している場合 ( $b=0$ の場合) には、彼の労働は価値創造労働ではなく何の問題もないが、商人が商業賃労働者を雇用した場合 ( $b > 0$ の場合) には、商業賃労働者の労働によって価値創造がなされたように見えるという「困難」が生じるという問題については、それが具体的にはどのようなものであるか未だ明らかになっていないが、未解決であった。

しかし、マルクスがその「困難」を直接に指して「片づけたわけではない」と言ったものかどうかはこの段階では断言しがたい。

ともあれ、ここでの「困難」提起の内容をまず検討してみよう。

「商品の販売価格は、(1)  $B + b$  にたいする平均利潤を支払うに足りるものでなければならぬ。このことはすでに、 $B + b$  が、当初の  $B$  一般の縮小であり、 $b$  のないばあいが必要であろうよりも小さい商人資本を表示するということによって、説明されている。しかしこの販売価格は、(2) いま追加的に現われる  $b$  にたいする利潤のほかに、支払われた労働賃金、すなわち商人の可変資本  $b$  そのものをも補填するに足らねばならぬ。この後の方のことが困難な点である。 $b$  は価格の新たな一構成部分をなすのか、それとも、商業労働者にかんしてのみ労働賃金として現われ、商人自身にかんしては彼の可変資本の単なる補填として現われる  $B + b$  をもって得られる利潤の一部であるにすぎないのか？」<sup>(114)</sup>」

マルクスがここで直接に言及しているのは、正確に言えば、「購買価格にた

いする販売価格の超過額<sup>(115)</sup>]=総商業価格  $\Sigma V$  についての商業的価格追加分、を構成する価格要素〔ここでは、 $(B+b)p'+b$ 〕についてであるので、上記引用文中の「商品の販売価格」は、「商業的価格追加分」と読み替えられるべきである。

さて、上記引用文の前の方で言われていることは次の2点である。

第1は、商業的価格追加分は  $(B+b)p'$  を支払うに足りるものでなければならないが、このことは  $B_1 > B+b$  によって説明されている、ということ。

第2は、商業的価格追加分は  $(B+b)p'$  のほかに（本文では“ $b p'$  のほかに”となっているが正確にはこのように言うべきである） $b$  そのものをも支払うに足りるものでなければならないが、これについては説明しえず、このことが「困難」である、ということ。

商業的価格追加要素としての  $(B+b)p'$  および  $b$  についての叙述をなるべく比較検討しやすい形の文章に修正すれば以上の如くなるであろう。

ここで問題とされるべきは、まず、「支払うに足りる」とは如何なる意味かであり、そして、その「支払うに足りる」ということが、 $(B+b)p'$  については  $B_1 > B+b$  によってどのように説明されており、 $b$  そのものについては、何故に説明されないのか、ということであろう。

まず、 $B_1 > B+b$  という条件式であるが、本稿〈表Ⅶ〉からも、前述の検討からもわかるように、それは、 $p_1' < p'$  のための数学的条件式であるとともに、 $(B+b)$  が一般的利潤率の規制に参加しうる根拠でもある。 $b$  そのものについて言えば、前述のように、その条件式によって前貸商業資本に算入される資格を得たということである。その場合、 $p' = \frac{m_1}{k_1 + B + b}$  である。

ここで  $\Sigma V$  を示してみよう。 $\Sigma V = n \cdot V = n \times \left[ B + \frac{1}{n} \times (Bp' + bp' + b) \right] = k_1(1+p') + (B+b)p' + b = (k_1 + m_1) + b$  となる。但し、 $n = \frac{k_1(1+p')}{B}$  である。要するに、 $\Sigma V = k_1(1+p') + (B+b)p' + b = \text{Realwert}(k_1 + m_1) + \text{Nominalwert}(b)$  となるわけである。

みられるように、ここでは、明らかに  $(B+b)p'$  と  $b$  との間に差が生じてい

る。すなわち、同じ商業的価格追加分でありながら、 $(B+b)g'$  は Realwert 又は転売商品の総価値の分解分としての価格であり、 $b$  の補填価格はそうではないという差異である。

言い換えれば、 $(B+b)g'$  は「商品の価値を基礎にして説明しうる価格成分」であり、 $b$  の補填価格はそうでないということである。

第3巻第4篇の段階においては「価値をもたないのに価格をもつ商品という例外<sup>(116)</sup>」が存在しないのであるから、「どの価格も価値に還元されうるものでなければならぬ<sup>(117)</sup>」わけである。言い換えれば、「流通は、前もって (vorher) それに与えられていないものを与えることは決してできない<sup>(118)</sup>」というのが鉄則なのである。

ところが、 $b$  の補填価格はその原則に反して、「流通によって作り出される、すなわち、販売から生ずる価格構成部分<sup>(119)</sup>」となってしまうのである。

マルクスにとって、価値とその法則とを基礎にしてのみ (nur) 商業価格の存在 (Bestehen) そのものが考えられうるのであるから、この前提条件を満たさないならば、その「存在そのものが無意味で不合理なものになってしまう<sup>(120)</sup>」のである。したがって、この場合、 $b$  の補填価格については、商品の価値を基礎にした説明がなされるべきであるにもかかわらずそれができないから「困難」なのである。

マルクスは、第3巻第7篇において、「種々の価格構成部分の源泉としての諸商品の総価値<sup>(121)</sup>」という言い方をしているが、その表現法を借用して当面の事態について言い直せば、 $(B+b)g'$  という価格要素は「価値源泉」を持つが故に非「困難」であり、 $b$  の補填価格は価値源泉を有しないが故に「困難」である、ということになる。

このように、ここでの「困難」の内容が明らかにされれば、先の引用文で下線を付した箇所でのマルクスの疑問も氷解するであろう。

まず、「価格の新たな構成部分」とは、「流通によって作り出された価格構成部分」という意味であり、さらには、「価値に還元されえない価格」=Nominal-

wert に同義でもある。したがって、販売価格を  $V_M$  として示せば、マルクスはここで、 $V_M$  は  $B+(B+b)p'+b$  か、それとも  $B+(B+b)p'$  か? と問うているのである。

言うまでもなく、 $B+(B+b)p'$  などという販売価格はありうるはずがない。しかし、 $B+(B+b)p'$  つまりは  $k_1(1+p')+(B+b)p'$  という価格要素までは価値源泉を持った合理的なもの(説明可能なもの)であるが、そこに  $b$  が加わると、価値源泉を持たない価格という不合理で説明不可能な要素が生じる、という当面の「困難」が存在する。そこで、敢えて、 $V_M$  は  $B+(B+b)p'+b$  かそれとも  $B+(B+b)p'$  かというナンセンスな問いかけがなされたものと思われる。勿論、販売価格は前者でしかありえない。

さらに、次のような「困難」解明の重要な手掛りについてみてみよう。

マルクスは、上のような販売価格は、 $B+(B+b)p'+b$  かそれとも  $B+(B+b)p'$  かという疑問を發した直後で、 $B+(B+b)p'$  のばあい、 $(B+b)p'$  は、 $Bp'+$ 商人によって「労働賃金の形態で支払われるのではあるがそれ自体は何らの利潤をも産まないであろうところの  $\dot{b}$ 」<sup>(122)</sup> に等しいであろう、としている。つまり、 $B+(B+b)p'$  という販売価格は  $B+Bp'+b$  に等しい、としているのである。

無論、 $B+Bp'+b$  などという販売価格の形成の仕方は、 $B+(B+b)p'$  と同じく、ありえるはずがない。しかし、もし、商業費用  $b$  に関しての商業的価格追加分  $(b+bp')$  の双方が価格算入された場合、つまり、販売価格が  $B+(B+b)p'+b$  となった場合、「価格を規定する時間としては現れない」<sup>(123)</sup> はずの流通時間が新しい価格を規定したかの如き現象が生ずる。

ところが、流通時間が価格を規定する時間としては現れないという原則は、流通時間が「価値の量を増加する時間——つまり新価値 (Neuwert) を生み出す時間——<sup>(124)</sup> ではありません」という原則に同義である。

したがって、商業賃労働者の雇用によって流通時間が価格規定的となったかに見える現象は、あたかも商業賃労働者の労働によって新価値が生み出された

かに見えるということでもある。そこで、この場合、商業賃労働者の労働によってありうるはずのない価値創造がなされたように見えるという現象が生じるわけである。

上記の販売価格  $B+Bp'+b$  の説明に際して、マルクスが「それ自体は何らの利潤をも産まないであろうところの  $b$ 」と言っているのは、おそらく、「商業労働者は直接には剰余価値を生産しない<sup>(125)</sup>」という意味においてであると思われる。何故ならば、販売価格が  $B+Bp'+b$  ではなく、 $B+Bp'+\underline{b+bp'}$  というものであれば、商業賃労働者の労働によって直接に価値が、つまりは剰余価値が生産されたかの如き現象が生じるであろうことは前述の通りであるが、このことを逆の側面から見れば、ありうるはずのない販売価格形成であるとは言え、 $B+Bp'+b$  という販売価格であれば、上のような不合理な現象は発生せず、 $b$  も、つまり商業賃労働者も、直接に利潤（剰余価値）を生産したことにはならない、というわけで先のような表現がなされたものと推測されるからである。

結局、マルクスが、 $b$  は  $B+(B+b)p'+b$  という販売価格の中から補填されるのか、それとも  $\left\langle \frac{B+(B+b)p'}{B+Bp'+b} \right\rangle$  という販売価格の中から補填されるのか、という疑問を呈示しているのは、 $b$  が前貸資本に算入された場合の  $b$  についての商業的価格追加分  $b$ 、 $bp'$  の両者が同時に販売価格形成に加わると先のような「困難」な事態を招来するので、敢えて、両者を分断した、本来はありうるはずのない販売価格形成を対置させたものと考えられるのである。

かくして、〔前半・Ⅱ部分〕における「困難」、すなわち、価値源泉を持ちえない補填価格  $b$  の「困難」は、実は、〔前半・Ⅰ部分〕で提起されていたところの、商業賃労働者が雇用された場合 ( $b>0$  の場合) には、彼の労働によって価値が創造されたかの如き「困難」が生じるという問題と同値のものであることが判明した。

ところで、以上の吟味によって、マルクスが  $p'$  を定義式としてのみ計算していることは自明であると思われるが、〔部分  $x$ 〕=〔部分③〕および〔部分⑦〕には  $p'$  の計算方法を明瞭に示した箇所が1つもないので、ここで、マルクスが

〔部分 x〕においても相変らず定義式としてのみ  $p'$  を計算していることを、〔部分⑦〕の〔前半・Ⅱ部分〕の「困難」提起の仕方を根拠として、立証しておこう。

〔前半・Ⅱ部分〕の「困難」提起のされ方は、すでに見たように、以下の通りであった。

①. 総商業資本  $(B+b)$  は、 $B_1 > B+b$  を根拠として、一般的利潤率の規制に参加している。

②. 商業的価格追加分は、 $Bp' + bp' + b$  (を支払うに足りるもの) でなければならない。

③. 商業的価格追加分を構成する各価格要素 ( $Bp'$ ,  $bp'$ ,  $b$ ) は、いずれも、「価値に還元される価格」=「価値源泉を持った価格」=「Realwert の分解(分裂)分・可除部分としての価格」=「商品の価値を基礎として説明される価格」でなければならない。

④. ところが、利潤価格  $(B+b)p'$  は、①を根拠として③の条件を満たしているので問題ないが、補填価格  $b$  については、①であるにもかかわらず③の条件を満たしえないので「困難」である。すなわち、価格形成方法が②である限り、補填価格  $b$  は「価格の新しい構成部分」=Nominalwert としての価格成分=③の条件に適合しない価格成分、である他はない。

問題提起のなされ方は以上の通りである。以上の内の③については、マルクスが明示しておらずその為に問題の解釈を著しく困難にしているが、これを欠いては問題の構成が不可能である。③のような形での条件設定には異論もあろうが、「価格の新しい構成部分」の否定形であらねばならぬ以上、③の形での設定以外考えられないのである。

なお、 $B_1 > B+b$  という数学的条件式が意味するものについては、この際度外視しておこう〔これについては、本稿(1)208ページを参照のこと〕。

そこで、 $p'$  が修正式  $\left(\frac{m_1 - b}{k_1 + B + b}\right)$  として計算されていると仮定しよう。 $\Sigma V$  は、型としては、定義式・修正式いかんに関わらず一定の  $k_1(1+p') + (B+b)p' + b$  であるが、この場合、 $m_1 = k_1 p' + (B+b)p' + b$  であるので、計算

〔表Ⅷ〕 〔前半・Ⅰ部分〕→〔前半・Ⅱ部分〕の展開

部分	パラグラフ	事項
前半・Ⅰ部分	第6パラグラフ	<p><u>第1の「困難」</u>：原則命題＝商業労働＝非価値創造労働である。</p> <p>1) <math>b=0</math> の場合 商人自身の労働は非価値創造労働であり原則命題に適合 ……非「困難」</p> <p>2) <math>b&gt;0</math> の場合 商業賃労働者の労働が価値創造労働のように見え、原則命題に不適合 ……「困難」</p> <p>〔注記①〕 <math>b=0</math> の場合には原則命題に適合している所以を説明している叙述が第3パラグラフに存在するが、その吟味は故意に省略しておいた。</p>
	第6パラグラフ	<p><u>第2の「困難」</u>：原則命題＝商人は賃労働者を雇ってはならず自分自身で労働しなければならない（商業資本の本質）。</p> <p>1) <math>b=0</math> の場合 原則命題に適合……非「困難」</p> <p>2) <math>b&gt;0</math> の場合 原則命題に不適合……「困難」</p> <p>〔注記②〕 この「困難」は、雇用そのものと原則命題との矛盾によるものであり、前貸資本に <math>b</math> が算入されたと仮定した場合に発生する第1・第3の「困難」とは若干のニュアンスの差違がある。</p>
前半・Ⅱ部分	第1・第2・第3パラグラフ	<p>○ここでは、「商業資本の本質」の存在が、資本主義的生産様式の現実にとって不都合であるため、その否定が試みられる。</p> <p>1) <math>b=0</math> でなければならないとしたら、商人資本の無限の分散が生じ、自立化の根拠を喪失する。</p> <p>2) ところが、<math>b</math> の投下によって、<math>B_1 &gt; B+b</math> が可能となり、自立化のメリットを産業資本にもたらしうる。それ故「商業資本の本質」の否定。</p> <p>〔注記③〕 そもそも「商業資本の本質」なるものが存在しえないものであったとはいえ、<u>第2の「困難」</u>は、この比較によって、除去されたことになる。</p>
	第4パラグラフ	<p>○ここでは、(<math>K=0, b&gt;0</math>) を仮定した場合の、商業的価格追加成分を構成する価格要素と原則命題との適・不適の問題として提示されているが、<math>b</math> が前貸資本に算入された場合に生ずる「困難」には違いないことに注意しなければならない。</p> <p><u>第3の「困難」</u>：原則命題＝あらゆる価格成分は価値に還元されうるものでなければならない。</p> <p>{ 利潤価格 <math>(B+b)g'</math> ……原則命題に適合＝非「困難」 補填価格 <math>b</math> ……原則命題に不適合＝「困難」</p> <p>〔注記④〕 補填価格 <math>b</math> の「困難」と、第1の「困難」における、<math>b&gt;0</math> の場合の「困難」とは、実は、同質の問題であることが判明した。</p>

の結果は、 $\Sigma V = (k_1 + m_1)$  である。つまり、 $(B+b)g'$ 、 $b$ のいずれもが、条件①を満たしているのである。これでは、③のような問題の発生する余地がない。言い換えれば、修正式を前提する限り、利潤価格  $(B+b)g'$  は非「困難」、補填価格  $b$  は「困難」という形での問題は生じえないのである。

それ故に、マルクスにとっての  $g'$  の計算式は、〔部分  $x$ 〕においても、定義式以外でありえないのである。

以上をもって、〔前半・Ⅱ部分〕の検討を終えるが、ここで、〔前半・Ⅰ部分〕→〔前半・Ⅱ部分〕の展開を前ページ〈表Ⅷ〉によって概観しておこう。

〔注〕

(106) K., III, S. 309; 岩(外)469ページ。

(107) 同上, S. 305; 463ページ。

(108) 同上, S. 306; 464ページ。

(109) 同上, S. 295; 446ページ。

(110) K., II, S. 114; 岩(外)164ページ。

(111) K., III, S. 306; 岩(外)464ページ。

(112) 同上, S. 306-7; 465ページ。

(113) 同上, S. 307; 465ページ。

(114) 同上。下線・傍点—但馬。

(115) 同上, S. 293; 444ページ。

(116) 同上, S. 200; 298ページ。

(117) R., S. 122; ㊦ 205ページ。

(118) K., III, S. 873; 岩(外)88ページ。

(119) 同上。

(120) M., III, S. 78; 国⑦144ページ。

(121) K., III, S. 853; 岩(外)56ページ。

(122) K., III, S. 307; 岩(外)465—6ページ。

(123) Gr., S. 551; (訳)608ページ。『経済学批判要綱』(以下、『要綱』と略称する)の引用箇所は、Karl Marx, „Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie“ Dietz Verlag, Berlin 1974 と高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』大月書店のページによって示し、Gr., S. 一; (訳)一ページのように略記する。

(124) Gr., S. 555; (訳)613ページ。

(125) K., III, S. 311; 岩(外)472ページ。

次に、〔後半・Ⅰ部分〕、〔後半・Ⅱ部分〕の検討に入ろう。〔後半部分〕は、〈表Ⅷ〉でみられる〔前半・Ⅱ部分〕の第4パラグラフの直後のパラグラフから始められているのであるが、それは、全体としては、商業価格を構成する価格要素（特に、B, K, bそのものの補填価格要素）についての非「困難」・「困難」が吟味される体裁をとっている。その「困難」の有無を分かつ原則命題は、〈表Ⅷ〉における第3の「困難」についてのものと同一である。

そこで、〔後半・Ⅰ部分〕から順次検討して行こう。

〔後半・Ⅰ部分〕は、総計8つのパラグラフから構成されているが、その第1パラグラフは次のように始められている。「実際、問題は、bの限界（数学的意味における）を見出すことである<sup>(126)</sup>」。この一見何を意味するか判断しかねる文句は、おそらく、〔前半・Ⅱ部分〕の第4パラグラフで当面した補填価格bが商品の価値から説明しえない価格成分となった「困難」を直接にうけて言われたものであろう。事実、これ以後の展開は、「まず、困難な点を精密に確定しておこう<sup>(127)</sup>」とした後でB, K, bの補填価格の原則命題との適合性を逐一点検する形で進められているのである。ただ、この「数学的限界を見出す」との文句であるが、マルクスとしては、bの大きさ如何によっては「困難」が発生しない場合があると考えてこのように言ったのかもしれない。しかし、結論的に言って、bが正数である限り、その大小にかかわらず発生する問題であるので、そのような発見は無意味且不可能である。

次に、第2パラグラフ。ここでは、Bの補填価格の非「困難」が検討される。まず、 $n = \frac{k_1(1+p')}{B}$  より  $B \cdot n = k_1(1+p')$  である。つまり、Bは総購買価格そのものの一部なのであり、 $k_1(1+p') < (k_1 + m_1)$  は、 $B > 0$  である限り常に成立するから、Bの補填価格は常に「商品の価値に還元しうる価格」あるいは「Realwertの可除部分としての価格」であり、非「困難」である。

問題は、第3パラグラフのKの補填価格についての非「困難」に言及した叙述である。

ここでは  $b = 0$  である。いま、産業資本が自らの商人であり、しかも  $b_0 = 0$

である場合の商業的部分に投下される「不変資本」の大きさを  $K_0$ 、生産継続準備金を  $B_0$  としよう。

そこで、第3パラグラフでの叙述のポイントとなる点のみを要約あるいは引用すると次の通りである。

1). 産業資本家に代って商人が流通を担当することになると一般的利潤率が上昇する  $\left( \frac{m_1}{k_1 + B_0 + K_0} < \frac{m_1}{k_1 + B + K} \right)$ 、同じことであるが  $K_0 > K$  となる。また業務の委譲の結果として産業資本家は「不変資本」を投下せずにするようになるが、社会的には、このことは業務遂行の主体が変更したというだけで、単に名目的なことであるにすぎない。

2).  $K$  は、「たえず商品の価格のうちから補填されねばならず、または同じことであるが、商品中のこれに相当する一部分が、この形態でたえず支出されねばならず、——社会的総資本に着目すれば——この形態でたえず再生産されねばならない」<sup>(128)</sup>。

3).  $K$  の前貸資本への算入は、「直接に生産に投ぜられている不変資本の全量」<sup>(129)</sup>と同様に利潤率を引き下げるよう作用する。

4). 「商人は、彼によって費消される不変資本（物的取引費）を、生産しなければ再生産もしない。したがって、この不変資本の生産は、ある種の産業資本家の特有の業務として、または少なくともその一部分として現われ、かくして彼らは、生活手段を生産する資本家に不変資本を供給する産業資本家と同じ役割を演ずることになる」<sup>(130)</sup>。

マルクスは、第3パラグラフであらまし以上の4点について述べた後、第4パラグラフにおいて、第2、第3パラグラフを概括して「かくして、これまでのところでは、販売価格は  $B + K + (B + K \text{ にたいする利潤})$  から成る。販売価格のこの部分は、以上によれば (nach dem Bisherigen)、何ら困難を示さない」<sup>(131)</sup>、と結論づけている。

ということは、当然、以上であげた第3パラグラフの要約文4つの中に、補填価格  $K$  の原則命題との適合性を検討したものがなければならぬことになる。

では、そのようなものが先の4つの中に存在していたのであろうか？

まず、1), 3) は論外である。また、4) は、商業部門も生活手段生産部門も消費する不変資本の現物形態での補填を自部門以外の産業資本に頼らざるを得ないということから、商人に対して商業用資材を現物で補填する  $k_2$  部門〔本稿(1) 218 ページ参照〕と、生活手段生産部門に不変資本を供給する産業資本家の果す役割が同じである、ということ<sup>(132)</sup>を述べているにすぎず、これも原則命題との関連性を直接持つとは思われない。

とすれば、残るのは2)のみである。しかし、2) で言われている内容の内、原則との関連性を有しているのは、〔前半・Ⅱ部分〕の表現にならって言えば、総商業資本 =  $B + K$  の場合の転売商品の総商業価格は、補填価格  $K$  を支払うに足りるものでなければならない、ということだけである。何故ならば、2) の「同じこと」以下で言われているそれ以外のことについては、転売商品を売って得られた貨幣の一部は、たえず商業費用  $K$  としての「流通費用に換えられねばならない」<sup>(133)</sup>ということであり、また、このことを社会的に見れば、「不変資本」が現物形態でたえず再生産されていなければならないということ、そのことのみだからである。これは原則との直接的関連性を持たない。

そこで、〔前半・Ⅱ部分〕にならって、この場合の補填価格  $K$  が「価値に還元されうる価格」でもって補填されうるのかどうかを検討してみよう。

この場合、 $p' = \frac{m_1}{k_1 + B + K}$ 、 $n = \frac{k_1(1+p')}{B}$  である。 $\Sigma V$  はどうかというと、〈表Ⅵ〉より、 $\Sigma V = n \cdot V = n \times \left[ B + \frac{1}{n} (Bp' + Kp' + K) \right] = k_1(1+p') + (B + K)p' + K = \text{Totalwert}(k_1 + m_1) + \text{Nominalwert}(K)$  となる。価格規定を貫く限りこうならざるをえない。

しかし、これでは、明らかに補填価格  $K$  が〔前半・Ⅱ部分〕における補填価格  $b$  と同様に「価格の新しい構成部分」をなさざるをえず、「何ら困難を示さない」どころか、原則命題との不適合そのものである。

しかしながら、マルクスは、補填価格  $K$  について「何ら困難を示さない」とし

ているのであるから、補填価格  $K$  を「価値に還元される価格」＝「Realwert の分解(可除)部分としての価格」と考えていたとみなさざるをえない。ところが、このようなマルクスの考え方を第3パラグラフから直接読み取ることは全く不可能である。そこでは、前述のように、商品の販売価格は、補填価格  $K$  を支払うに足りるものでなければならない、とされているのみだからである。

実は、〔後半・I部分〕の第6パラグラフでも、 $B$ 、 $K$  について言及されているのであるが、原則命題との直接的関連性を持った叙述は全く見当たらない。

したがって、〔後半・I部分〕の中には、補填価格  $K$  の非「困難」性を立証しうるに足る叙述は存在しないのである。

ところで、投下商業資本  $B+K$  ということは、 $b=0$  であるということである。それ故、マルクスは、ここで、商人自身が労働する場合には、その販売価格に何の「困難」もないと明言しているわけである。

先に、〈表Ⅷ〉の〔注記④〕で述べておいたように、補填価格  $b$  の「困難」と、第1の「困難」における  $b>0$  の場合の「困難」とは同質のものであることがすでに判明している。

とすれば、〔後半・I部分〕における  $b=0$  の場合の補填価格  $K$  の非「困難」と第1の「困難」における  $b=0$  の場合の非「困難」とについても、もしかしたら同質のものではないかという推理がなされてしかるべきであろう。

そこで、〈表Ⅷ〉の〔注記①〕に記しておいた「 $b=0$  の場合には第1の困難における原則命題に適合している所以を説明している叙述」を〔前半・I部分〕の第3パラグラフから引用してこの推理の当否を検討してみよう。

「商人は単なる流通担当者としては、価値も剰余価値も生産しないのであるから(というのは denn, 彼が彼の出費 Unkosten によって商品に付加する追加価値は、前もって存在する価値 vorher existierender Wert の付加に帰着するのであるから。もっともここでは、彼の不変資本のこの価値を、彼はいかにして維持し erhalten 保存するのか?との疑問が押え切れないのであるが)、彼によって同じ機能に使用される商業労働者も、彼のために直接に剰余

価値を作り出すことはできない」。

この引用文は内容的にいて2つの段落に分けられる。「商人は…… 価値も剰余価値も生産しないのであるから (……),」が第1段落,「彼によって同じ機能に使用される商業労働者も, 彼のために直接に剰余価値を作り出すことはできない」が第2段落である。この引用文が存在している〔前半・I部分〕の第3パラグラフは, 商業賃労働者についての諸々の事情を検討する脈絡の中にあるものであるが, 要するに, この引用文においては, 第1段落の命題(商人が賃労働者を使用しない場合, 彼自身の労働は非価値創造労働である, というもの)が真であるとすれば (da), 当然, 賃労働者を雇用した場合, 労働者の労働も, 商人と同じ機能に携わる以上, 価値創造であることはできないはずである, ということが言われているのである。したがって, 第2段落の命題は実証されたものとして提出されているのではないのである。その証拠に, すでに検討したように, 〔前半・I部分〕の第6パラグラフでは, 「商人自身の労働は…… 価値創造労働ではないのだから (da), そこで, 彼が商業労働力の購入において支出する可変資本 (によって雇われる商業賃労働者の労働…但馬) については, どういうことになるのか?」という〈表Ⅷ〉における第1の「困難」が提示されているのである。もし, 第2段落の命題が実証済みであれば, このような「困難」が提起されるわけがない。したがって, 第2段落では, 「そうであるはず(べき)である」ことが言われ, しかし, それにもかかわらず実際には, そうでないように見える現象が存在しているからこそ第6パラグラフでその現象が「困難」であるとされている, と推理するのがこの場合もっとも妥当である。

では, 第1段落の命題は, 果して実証されているのだろうか? 〔前半・I部分〕の第6パラグラフでは, あたかもそれが実証済みのものであるかのごとくに扱われ, 「困難」が提示されている。その実証は, 引用文のカッコ内の denn 以下によってなされている, というのであろう。

そこで第1段落のカッコ内の問題を吟味してみよう。第1段落全体が  $b=0$  の場合についてのものであるので, 投下商業資本  $= B+K$ ,  $p' = \frac{m_1}{k_1+B+K}$ ,

$n = \frac{k_1(1+p')}{B}$  を仮定しうるであろう。ΣV = 転売商品それ自身の総価値 (=  $k_1 + m_1$ ) + K の補填価格、であることだけは絶対に動かしがたい(何故ならば、 $p'$  が定義式以外に考えられないことはすでに証明済みであるから)。

したがって、マルクスは、このカッコ内の最初の部分において「彼の出費 (=K) によって商品 (の総価値  $k_1 + m_1$  …但馬) に付加する追加価値」は、「前もって存在する価値」の付加に帰着する、と言っているものと読みうる。「前もって存在する価値」とは何か? それは、「ここでは、彼の不変資本のこの価値を、彼はいかにして維持するのか?との疑問が押え切れない」とされていることからわかるように、K によって購入された現物形態としての商業用資材それ自身が持っている Realwert である。

要するに、マルクスは、筆者が『資本論』第3巻第1章に存在する「不変資本の再現価値」<sup>(135)</sup> についての叙述をもじって作りあげた次の文章と同一の主張を、カッコ内の“というのは……帰着するのであるから”において、なしているのである。

「商人自身の労働によって、消費された不変資本(物的取引費)の価値が……この不変資本から転売商品に移される。したがって、この古い価値は、転売商品の総価値の構成部分として再現するが、しかし、それは転売商品の販売過程で生ずるのではない。それは、ただ前もって vorher 前貸資本の構成部分として存在していたから、転売商品の総価値の構成部分として存在するのである。すなわち、支出された不変資本は、それ自身が転売商品の価値に付加する商品価値の部分によって補填されるのである」(以下、この文を「もじり文」と呼称する)。

<sup>(136)</sup> 原文をどのように変形したかについては、原文を参照願いたい、私はここで、前述の第1段落のカッコ内でのマルクスの主張が、出費 K の補填価格の価値源泉は、商人が K の大きさに等しい貨幣額によって買入れた商業用資材の持つ「前もって存在する価値」=「既存価値 vorhandner Wert」である、ということに帰着する、と言いたいのである。

かくして、マルクスのこの主張によれば、補填価格  $K$  は、「価値に還元される価格」＝「Realwert の分解・可除部分としての価格」＝「Nominalwert を形成する価格ではない価格」＝「商品の価値を基礎として説明しうる価格」であることになる。

直ちに了解しうるように、「もじり文」の主張に正当性がある限りにおいて、補填価格  $K$  は、〈表Ⅷ〉の第3の「困難」の有無を分かち原則命題に適合しており、その限りにおいて  $B + (B + K)g + K$  という商業価格の各価格要素は「何ら困難を示さない」ことになる。また、この「もじり文」の主張は、前述の第1段落の命題を denn によって根拠づけているものでもあるから、ここにおいて、〔後半・I 部分〕における  $b = 0$  の場合の補填価格  $K$  の非「困難」と〈表Ⅷ〉での〔前半・I 部分〕における第1の「困難」な問題に含まれている  $b = 0$  の場合の非「困難」とは全く同質のものであることが判明した。

しかし、「もじり文」の主張が正当であるためには、非価値創造労働であるはずの商人労働を介しての、「前もって存在する価値  $K$ 」の転売商品（その総価値  $= k_1 + m_1$ ）への価値移転・維持が説きうるものでなければならない。勿論、第3巻第4篇以前までにおいて、マルクスによって説かれてきた「一般的な価値論」<sup>(137)</sup> に立脚する限り、そのような主張を是認しうるはずがない。

マルクス自身、その不条理は百も承知である。だからこそ、カッコ内の denn 以下における主張文に続けて、「ここでは、彼の不変資本のこの価値を、彼はいかにして維持し保存するのか？との疑問が押え切れない」と言っているのであり、また、〔前半・I 部分〕の最終パラグラフにおいて、「いかにして商人労働 Kaufmannsarbeit は、その不変資本の価値を維持するか」<sup>(138)</sup> という疑問を發しているのである。

このマルクス自身による疑問が氷解しない限り、「もじり文」の主張は成立しない。「もじり文」の主張に正当性がないとすれば、denn によって根拠づけられている第1段落の命題は実証されたことにならない。そうなれば、第1段落の命題を実証ずみのものと仮定する限りにおいて成立する〈表Ⅷ〉にお

る第1の「困難」な問題そのものも存立しえないことになる。

同様に、この疑問が氷解しない限り、「もじり文」の主張が成立せず、そうであれば、〔後半・I部分〕第4パラグラフに存在する  $B+K+(B+K)g'$  という販売価格が「何ら困難を示さない」とする主張もその根拠を失うことになる。

結局、この両者から言えることは、上述の疑問が氷解しない限り  $b$  特有の「困難」は雲散霧消してしまうということである。何故ならば、この疑問が氷解した限りにおいてのみ  $b=0$  の場合の非「困難」(非価値創造労働性についてのものにせよ、販売価格問題についてのものにせよ) が言いうるからである。

だが、ここで、事態をより冷徹に考察するために、仮にこの疑問が氷解・消失したものとみなそう。すなわち、「もじり文」の主張が正しいものと仮定した場合、denn によって根拠づけられることになっている第1段落の命題は、どのように実証されたことになっているのか? についてみてみよう。

「もじり文」の二重下線を引いた箇所注目しよう。

これによれば、転売商品の総価値は、転売商品および現物形態としての商業費用  $K$  を購入した時点において、すでに、 $(k_1+m_1+K)$  となっているのである。販売過程が開始される以前において販売商品の価値が  $(k_1+m_1+K)$  となっているのであれば、「流通は、前もって (vorher) それに与えられていないものを与えることは決してできない<sup>(139)</sup>」という原則、あるいは、「流通または商品交換は何らの価値も創造しない<sup>(140)</sup>」という原則に違反したことにはならない。何故ならば、この場合、「前もって与えられているもの」= $k_1+m_1+K$ 、総商業価格= $k_1+m_1+K$  であるからである。

言い換えれば、「不変資本がつけ加える価値はすでに (schon) 価格として与えられている<sup>(141)</sup>」ということである。

かくして、以上のことが正しい限りにおいて、第1段落の命題=「商人自身の労働は、価値も剰余価値も生産しない」、は実証されたことになる、こういうことであろう。

ちなみに、筆者は、このような、流通過程における商業費用  $K$  の価格形成を

生産過程における不変資本の価値維持(移転)＝価格形成に擬する考え方を、以前から、「生産過程擬制説」<sup>(142)</sup>と命名・呼称している。

このように、「生産過程擬制説」という謬見を仮に正しいものとして扱った場合には、(i). 商人自身の労働は非価値創造労働であること、(ii).  $B+(B+K)p'+K$  という販売価格は「価値に還元されうる価格」であること、の2つの命題が同時に実証されたことになる。言うまでもなく、この2つの命題は、同一の事態を別様に表現したものにすぎない。結局、商人自身が労働する場合 ( $b=0$  の場合) については、この限りにおいて何の問題もないわけである。

ところが、 $b$  が前貸資本に算入された場合については事情が違ってくる。何故ならば、 $K$  によって購入された商業用資材がそれ自身 Realwert を持つ「商品形態」<sup>(143)</sup>として販売過程に入るのとは異なり、 $b$  によって購入された商業労働力は、それ自身は Realwert を持たない「生きた労働の形態」<sup>(144)</sup>として販売過程内で機能するからである。つまり、 $b>0$  の場合には、「流通に前もって与えられているもの」は、 $b=0$  の場合と同じの  $(k_1+m_1+K)$  であるのに、総商業価格については、〈表Ⅵ〉の2)より、 $\Sigma V = \text{Realwert}(k_1+m_1+K) + \text{Nominalwert}(b)$  となってしまうからである。そこで、 $b=0$  の場合とは違って、(i). 商業賃労働者の労働によってあたかも価値が創造されたかの如き「困難」が生じ、(ii). (i)と同じことであるが、補填価格  $b$  は補填価格  $K$  とは違って、価値源泉を持たず Nominalwert (商品の価値からは説明しえない不合理な価格成分) とならざるをえない「困難」が生じることになる。

「生産過程擬制説」を前提とし、しかも「商業資本の本質」という夾雑物を排除して考えた場合、マルクスにとっての「困難」は以上の通りであったものと推測される。

では、 $K=0$  を仮定し、再度、 $b=0$ 、 $b>0$  の対比が行なわれているのは、如何なる理由によるのか？

おそらく、「生産過程擬制説」の立場からすれば、不変資本の再現価値  $K$  は、「価値形成において何の役割も演じない」<sup>(145)</sup>から、販売過程の「純粋な分析のた

めに不変資本  $K$  をゼロとすることを必要とする<sup>(146)</sup>」, というわけで  $K=0$  とされ, 再度,  $b=0$ ,  $b>0$  の形で問題の検討がなされることになったのであろう。その場合には, 〈表Ⅶ〉より,  $b=0$  の場合の  $\Sigma V=(k_1+m_1)$ ,  $b>0$  の場合の  $\Sigma V=(k_1+m_1)+b$  であるから, 結局, 全く同一の問題の検討に帰着することが明らかである。

しかし, 「部分⑦」の実際の展開は「商業資本の本質」という夾雑物が混入しているため, 上述のようなそれなりの整合性を持った展開となっておらず, 解釈を著しく困難にしている。

例えば, 本稿では未だ検討していない, 「後半・I 部分」での  $b$  が前貸資本に算入された場合の「困難」についての叙述 (主として第 8 パラグラフ) など, およそ問題提起の体裁をなしていないが, 察するに次のようなことが言いたかったのであろう。

まず, 価値実現労働の原則命題に相当する「商業労働は, ……価値を実現しはするが, 何らの価値をも作り出さない労働である」<sup>(147)</sup> が言われ, Und に始まり Gesamtprofit に終る文章において「商業資本の本質」に相当する説明がされているのだから, 要するに,  $b=0$  の場合には, その 2 つの原則命題に適合して何の「困難」もなかった, と言いたかったのであろう。そして, In( $b$ + Profit auf  $b$ ) scheint aber……以下の文章で,  $b>0$  の場合には, それに反する事態が発生し, それが「困難」であると言われ, パラグラフの末尾で, 「かくして (also) これ (dies) が解決されるべき問題である」<sup>(148)</sup> とされているものと読みうる。ただ, dies に相当する文章がすこぶる難解である。それは,  $b+b'$  という価格形成が何故生じたかの考察をしているものであり, そして, 主として, 「困難」の主役たる補填価格  $b$  が価格形成に加わったのは「商業資本の本質」という原則命題に反して労働者を雇ったからであるということが言いたかったものと推測される説明をしている。要するに, そのこと (労働者を雇ったことと本質との矛盾の問題) が「解決されるべき問題である」と言いたかったのであろう。

しかし、この推測も〔前半部分〕の叙述を整理し、原則を抽出した後にはじめて可能となることで、そのままの形で理解することは到底不可能であろう。

また、〔後半・Ⅱ部分〕の解釈も然りである。まず、〔後半部分〕全体の展開の流れは、販売価格要素の「困難」・非「困難」を問題としているのであるから、この部分の2つのパラグラフも販売価格問題を扱っているものと推測しうる。

そこで、その第1パラグラフでは、〈表Ⅶ〉の2)の場合に相当する内容が言われているものと思われる。すなわち、 $b > 0$  の場合には  $\Sigma V = (k_1 + m_1) + b$  となるから補填価格  $b$  が「困難」である、このことが言われているものと推測される。同時に、これは、〈表Ⅶ〉の第3の「困難」と全く同一内容である。

次に、第2パラグラフ。ここでは、〈表Ⅶ〉の1)の場合に相当する内容が展開されているものと推測される。要するに、 $b = 0$  の場合の販売価格には「困難」がない、ということである。但し、〔後半・Ⅱ部分〕は、〔前半・Ⅱ部分〕の第1・第2・第3パラグラフで行なわれていたような  $b = 0$  の場合には自立化の根拠を喪失するという商業資本量の比較検討の説明を直接的にはしていないが、 $B + b$  の  $b$  を資本還元して、 $B + b = B + \frac{b}{p} = B_1$  として  $b = 0$  の場合の総商業資本を求め、 $B_1 = 200$ 、 $B + b = 110$  としているわけだから、つまりは、 $B_1 > B + b$  であり、このことから、〔後半・Ⅱ部分〕では、ほぼ〔前半・Ⅱ部分〕の内容に相当する展開を含んでいると推測されるのである。但し、直接には、販売価格要素の「困難」・非「困難」のみが問題とされているのである。

それにしても、〔後半・Ⅱ部分〕は、それだけでは、一体何を言わんとしているかの判別が難しいものである。

この難解さの故と思われるが、〔後半・Ⅱ部分〕をして、マルクスによる「困難」の最終的解決の叙述と早合点する向きも多いようである。しかし、どのような観点からしても、この叙述が何事かについての解答に相当するものとは思われないこと、無論である。

〔注〕

- (126) K., III, S. 307; 岩 (外) 466ページ。  
 (127) 同 上。  
 (128) 同上, S. 307; 466ページ。傍点一但馬。  
 (129) 同上, S. 307-8; 466ページ。  
 (130) 同上, S. 308; 467ページ。傍点一但馬。  
 (131) 同 上。  
 (132) 筆者は、前掲拙稿「流通と価値創造」69ページにおいて、マルクスが生活手段生産部門における不変資本の生産商品への価値移転の問題と、商人の不変資本の転売商品への価値移転の問題とを指して、ここで、「同じ役割」という言い方をしているとの解釈をし、それ以来、その主張を続けてきたが、これは誤りであったと思う。この叙述だけで、マルクスが、商業費用 K それ自身の価値の転売商品への価値移転を主張しているものと解することは、到底無理であると考えられるからである。  
 (133) K., III, S. 303; 岩 (外) 459ページ。  
 (134) 同上, S. 304; 460—1ページ。下線・傍点一但馬。  
 (135) 同上, S. 37; 44ページ。  
 (136) 同上, S. 37-8; 45ページ。  
 (137) M., II, S. 159; 国 ④ 285ページ。  
 (138) K., III, S. 305; 岩 (外) 463ページ。  
 (139) K., III, S. 873; 岩 (外) 88ページ。  
 (140) K., I, S. 178; 岩 (一) 284ページ。  
 (141) R., S. 98; ⑤ 164ページ。  
 (142) 前掲拙稿「流通と価値創造」68ページ、注 31) 参照。  
 (143) R., S. 32; ⑤ 56ページ。  
 (144) 同 上。  
 (145) K., I, S. 226-7; 岩 (一) 64ページ。傍点一但馬。  
 (146) 同上, S. 228; 66ページ。但し、原文でcとなっているものを、ここでは K と変えて引用してある。  
 (147) K., III, S. 308-9; 岩 (外) 468ページ。  
 (148) 同上, S. 309; 469ページ。

さて、以上において詳細にみてきたように、〔部分⑦〕における「困難」な問題とは、結局は、 $(K > 0, b = 0)$  の場合の  $\Sigma V$  と  $(K > 0, b > 0)$  の場合の  $\Sigma V$  の比較の問題であり、前者を非「困難」、後者を「困難」とするものであ

り、同時にそれは、補填価格  $K = \text{非「困難」}$ 、補填価格  $b = \text{「困難」}$  とするものであった。

しかし、それはあくまでも「生産過程擬制説」を是認する限りにおいて成立する問題であり、もしそのような謬説が排除されれば、 $b$  についての「困難」はたちまちにして消失してしまうことは前述の通りである。

その点を少し詳しくみておこう。

「擬制説」が否定された場合の  $\Sigma V$  は次の通りである。

i).  $K > 0, b = 0$  の場合

$$\Sigma V = \text{Realwert}(k_1 + m_1) + \text{Nominalwert}(K)$$

ii).  $K > 0, b > 0$  の場合

$$\Sigma V = \text{Realwert}(k_1 + m_1) + \text{Nominalwert}(K + b)$$

みられるように、この場合には  $K, b$  の補填価格は i), ii) の両方において〈表Ⅷ〉の第3の「困難」の原則命題に背反し、一方を「困難」とし、他方を非「困難」とすることなどはや不可能である。

また、商人自身が労働する場合 ( $b = 0$  の場合) には、「商人自身の労働は価値も剰余価値も生産しない」という第1段落の命題ももはやその根拠を失っている。何故なら、「擬制説」が否定された以上、「流通に前もって与えられたもの」は、 $(k_1 + m_1)$  であり、 $\Sigma V = (k_1 + m_1) + K$  であるからである。これでは、商人自身の労働によってあたかも価値創造労働がなされたかに見える「困難」さえ生じてしまうことになる。したがって、〈表Ⅷ〉の第1の「困難」など成立するはずもない。

結局、 $b$  特有の「困難」は、第1のものにせよ、第3のものにせよ（その2つは同一の事態を異なる表現で示したものにすぎないことは前述の通りであるが）、存在しえないものであったのである。

では、マルクスは、何故に、このような明白に誤謬である「生産過程擬制説」を持ち出すに至ったのか？

その結論は次節で与えることとし、ここでは、その準備作業をしておこう。

まず、〔部分⑦〕における「困難」の顛末はどうであったのか？

〔部分⑦〕の検討で、 $b > 0$  の場合にのみ発生する「困難」を解決しえなかったマルクスは、〔部分⑧〕で、この問題を「商業資本に特有な諸現象<sup>(149)</sup>」とし、この現象がまだ生じていない「産業資本家自身の店舗<sup>(150)</sup>」において、 $b$  についての問題を研究しなければならないとする。

しかし、そこでは、大略次の3点が説明されているのみである。

i). 生産規模のある程度の発達に照応しての商業的業務の増大→商業的賃労働者の充用の必要性の発生

ii). 商業的賃労働者の労働は非価値創造労働なのだから、 $b_0$  のための支出は  $m$  を増大させずに、前貸資本を増大させるのみであり、一般的利潤率を下落させる。

iii). さらに生産規模の発展→流通的諸費用の増大→商業資本と産業資本とへの分業の誘因の生起

以上の3点が〔部分⑧〕で述べられているあらましである。ここに、〔部分⑦〕における  $b$  特有の「困難」との直接的関連を見出すことは出来ない。

『資本論』では、それ以上については言及されていない。

では、産業資本が自らの商人である場合の販売価格問題を具体的に扱った叙述が『資本論』以外において存在するのであろうか？

実は、『要綱』に唯1箇所存在しているのである。

すでに、旧稿「流通と価値創造」において、筆者はその箇所を次の〈表Ⅸ〉<sup>(151)</sup>のように命名しておいた。

〈表Ⅸ〉

	ディーツ版原書ページ	邦訳（大月書店版）ページ
要綱 〔X <sub>0</sub> 部分〕	S. 444, 36行目 „Denken wir...“ ～S. 446, 23行目	483ページ5行目「さてわれわれは」 ～484ページ最終行
要綱 〔X部分〕	S. 446, 24行目 ～S. 446, 30行目	485ページ冒頭 ～485ページ5行目

この2部分は、『要綱』において、「流通過程の資本」を投下する「多数の資本」<sup>(152)</sup>の交換における規定が与えられている唯一の箇所である。すなわち、産業資本が自ら販売過程を担当する場合で、生産継続準備金、純粋流通費用が投下された場合の販売価格規定、つまりは一般的利潤率形成の考察がそこで与えられているのである。

まず、〔要綱 X<sub>0</sub> 部分〕では純粋流通費用=0の仮定の下で、非価値創造資本である「流通過程の資本」としての生産継続準備金に対しても個別資本が平均率に応じた利潤を要求するという「資本家の補償理由」の一般的利潤率への规定的参加とそれに伴う販売価格規定が展開されている。

『資本論』第2巻第5章「流通期間」での叙述でもって示せば、〔要綱 X<sub>0</sub> 部分〕では、次のような問題についての考察がなされているのである。

「流通期間のみを異にする種々の投資部面における諸資本にとっては、より長い流通期間は、価格引上げの原因として、要するに、利潤平均化における諸原因の一つとして作用する」<sup>(153)</sup>。

この引用文における「流通期間」を生産継続準備金と読み替えねばならないこと、言うまでもない。

生産継続準備金は、固定資本の未消費分、自立化した商人が前貸しする商品買取資本などと同様に、販売価格の構成要素としては元本に対する平均率に応じた利潤のみしか、つまり  $B_0p'$  としてしかならないわけだから、より流通期間の長い個別資本については「その資本による労働力の特殊な搾取から直接説明できるものよりもより高い価値創造」<sup>(154)</sup>またはプラスの「価格偏差」<sup>(155)</sup>が生じるとはいえ、社会全体としては、それらは、より短い流通期間の個別資本についての「価値控除」<sup>(156)</sup>またはマイナスの価格偏差によって相殺される。つまり、純粋流通費用=0の場合、流通は価値創造しないのである（詳しくは旧稿を参照されたい）。

問題は純粋流通費用が投下された場合の総販売価格規定が与えられている〔要綱 X 部分〕である。それは次の如く、全文にしてもごく短いものである。

「流通が価値創造であることができるのは、流通で——生産過程で直接消費された労働以外に——他人の労働を新しく充用することが必要であるかぎりだけ (nur) である。このばあいには、これはあたかも生産過程でさらに多くの必要労働が直接使用されたばあいと同じことのようにである。現実的流通費用 (wirkliche Zirkulationskosten) だけが (nur) 生産物の価値を増大させるが、しかし剰余価値は減少させる」(傍点による強調はマルクスによるもの…但馬)。

まず、「流通が価値創造する」とは、個別資本の総計としての社会の総販売価格 (総価格) が総価値を上回るということである。あるいは、個別資本の場合にならっていえば、総資本による労働の総搾取から直接説明できるものよりもより高い価値創造がなされる、ということである。

次に、「現実的流通費用」とは、「流通での他人労働の充用」という言い方から考えても、また、マルクスによる『学説史』における次の如き用語法からしても、純粋流通費用の内の「可変資本」部分であると思われる。すなわち、「資本のうち現実 (wirklich) その価値を変える部分——可変資本、すなわち労働に投ぜられた資本部分」<sup>(157)</sup>という用語法である。

難解なのは、「生産物の価値を増大させるが、しかし剰余価値は減少させる」という叙述であるが、これを解説するカギは、「生産過程でさらに多くの必要労働が直接使用されたばあいと同じことのようにである」というアナロジーの仕方にある。

どのように解説されるかをくぐぐと論ずるより、まず、結論的に次ページ〈表X〉の如く表示し、その理由についての解説を加えよう。

〈表X〉にもあるように、「生産過程でさらに多くの必要労働が直接使用されたばあい」を、筆者は、同量の剰余価値を生産するのに以前よりもより多くの可変資本を投下しなければならない場合、すなわち、何らかの事情による社会的必要労働の増大の場合、と解したのである。このように解しなければ生産物価値が追加的可変資本  $v_2$  に等しい量だけ増大することはありえず、また、 $b_0$  投下の場合の、生産物価値 (総販売価格) の増大分 (= 総価値を超過する価格

〈表 X〉

現実的の流費用 $b_0=0$ の場合（流通で他人労働を充用しない場合）。 但し、「不変資本」としての純粋流費用 $K_0=0$ と仮定する。	$K_0=0, b_0>0$ の場合
① 前貸資本 $=k_1+B_0$ ② 総商品資本の価値 $=k_1+m_1$ ③ $p' = \frac{m_1}{k_1+B_0}$ ④ 総販売価格 $=k_1(1+p') + B_0p'$ $=(k_1+m_1)$	① 前貸資本 $=k_1+B_0+b_0$ ② 総商品資本の価値 $=k_1+m_1$ ③ $p' = \frac{m_1}{k_1+B_0+b_0}$ ④ 総販売価格 $=k_1(1+p') + (B_0+b_0)p' + b_0$ $=(k_1+m_1) + b_0$
$v_2=0$ の場合（但し、 $B_0=0, y_0=0$ ）	生産過程でさらに多くの必要労働が直接使用された場合（ $v_2>0$ の場合）
① 前貸資本 $=k_1=c_1+v_1$ ② 生産物価値 $=c_1+v_1+m_1$ $=k_1+m_1$ ③ $p' = \frac{m_1}{k_1}$	① 前貸資本 $=k_1+v_2=c_1+(v_1+v_2)$ ② 生産物価値 $=c_1+(v_1+v_2)+m_1$ $= (c_1+v_1+m_1) + v_2$ $= (k_1+m_1) + v_2$ ③ $p' = \frac{m_1}{k_1+v_2}$

但し、上表における  $c_1+v_1$  および  $c_1+v_1+v_2$  は総産業資本量である。

成分 = Nominalwert) が  $b_0$  に等しい額であるということと「同じようなこと」にはならないからである。

次に、「剰余価値を減少させる」であるが、これについては、『資本論』でのマルクスによる次の如き用語法、すなわち「剰余価値は、利潤率としては、流通期間の長さによつて逆比例するものとして、表現される」<sup>(159)</sup>などから考えて、この場合、「利潤率としての剰余価値を減少させる」と読み替えることが適当であるように思われる。

また、〔要綱 X<sub>0</sub> 部分〕から「剰余価値を減少させる」という意味を推定させる用語法をあげれば次の通りである。

「労働そのものだけが生産していると考えれば、労働がその価値増殖をす

るあいだ必要とする前貸の増大はすべて……剰余価値からの控除として現れる<sup>(160)</sup>」。

この『要綱』の叙述をよりわかりやすく言い換えたものに相当すると思われる『資本論』〔部分⑧〕の規定によれば次の如くである。

「剰余価値  $m$  は不変のままであるが、前貸資本  $C$  は  $C + \Delta C$  に増大するとすれば、利潤率  $\frac{m}{C}$  にかわって、より小さい利潤率  $\frac{m}{C + \Delta C}$  が現われる<sup>(161)</sup>」。

〔要綱 X 部分〕が「多数の資本」による「流過程の資本」投下の場合の販売価格規定を説いていることに誤まりがないとする限り、そこでの「剰余価値」を「利潤率」と読み替えることがもっとも妥当であることは、以上の用語法をまたずとも推測しうることである。

いずれにせよ、「剰余価値」を「利潤率」と読み替える限りにおいて、流過程での  $b_0$  の投下の場合と生産過程での追加的可変資本  $v_2$  投下の場合とが「あたかも同じことのように見える」という意味を了解しうるのである。そのような対比がなされているからこそ、本来は価値形成に無関係の純粋流通費用<sup>(162)</sup>の内の「可変資本」に *wirklich* という形容詞が付されているのである。

言い換えれば、〔要綱 X 部分〕では、『資本論』〔部分 x〕で、商業賃労働者が雇用された場合 ( $b > 0$  の場合)、彼の労働によって価値が創造されたかの如き現象が生じるとされていたもの、と同じ事態が説明されているのである。

特に注意を要するのは、「流通が価値創造でありうるのは」=「生産物の価値が増大するのは」、 $b_0$  が投下された場合のみ (nur) であるとする限定づけである。ということは、( $K_0 > 0$ ,  $b_0 = 0$ ) の場合には、「流通の価値創造」=「生産物の価値増大」は生じていないということである。つまり、商人としての産業資本家が自分自身で販売労働に携わっていた場合には、総販売価格が「流通に前もって与えられているもの」に一致していたのである。

これは、まさしく、「生産過程擬制説」そのものである。

難解なのは、生産過程内での現実の価値創造との区別のために *wertschaffen* という動詞を強調する倒置形がとられているとはいえ、〔要綱 X 部分〕全体が

販売価格についての肯定文の体裁をとっていることである。

『要綱』といえども、「流通が流通する商品の価値を増加させることができないことは明らかである<sup>(163)</sup>」というのが原則である。そしてこの原則は個別資本の販売価格を価値通りと仮定する流通費用の価値規定の考察に際しては勿論のこと、社会的総資本によって生産された総商品資本が一般的利潤率を基準として販売される「多数の資本」の考察に際しても、「あらゆる販売価格成分は価値源泉を持たねばならない」という形で、いわば「価格規定」の問題として自らの原則を貫く必要があるのである。

その観点から言えば、 $b_0$  が投下された場合にのみ (nur) であるとはいえ、「流通が価値創造する」ことは明らかに原則違反である。否定されて然るべきのものであるはずである。

しかし、文法的には、〔要綱 X 部分〕は肯定文そのものである。

『要綱』が執筆された当時においては、ロスドルスキーの解釈<sup>(164)</sup>にあるように、産業資本と商業資本の社会的分業についての叙述は未だ存在していなかった。したがって、その全てが、産業資本が自らの商人である場合についてのものがあったことは当然である。

ところが、『資本論』第3巻では、本稿(1)でも示したように、産業資本と商業資本の社会的分業が前提されており、商業資本が介入した場合の一般的利潤率・販売価格問題を考察する第17章において、具体的な販売価格問題の考察がなされているのは、自立化以後の叙述においてのみである。

このような点から考えて、〔要綱 X 部分〕でとりあげられている、 $b_0$  を投下した場合にのみ流通が価値創造するという問題は、『資本論』〔部分⑦〕における  $b$  特有の問題として再現された可能性があると推測される。但し、『資本論』〔部分⑦〕では、〔要綱 X 部分〕における Nominalwert の外見的肯定と違って、明確に、補填価格  $b$  が Nominalwert とならざるをえない点を「困難」としている。Nominalwert を否定しているのである。

以上のことは単なる憶測にすぎないかもしれない。しかし、〔要綱 X 部分〕も

〔部分⑦〕における  $b > 0$  の場合もともに「生産過程擬制説」を前提としている点においてその状況は同じであるから、〔部分⑦〕において補填価格  $b$  が Nominalwert となる点を「困難」としている以上、〔要綱 X 部分〕も、肯定文の体裁をとっているとはいえ、真実は、補填価格  $b_0$  が Nominalwert となる点について「困難」を見出しているはずであると考えるのが、むしろ常識的であろう。

このような例証があるからこそ、本稿(1)で取りあげた〔部分 S〕の叙述も、外見上は肯定文であるとはいえ、商業費用の補填価格が Nominalwert となる点に対して真実肯定していたのではなく、暫定的に肯定しているにすぎないものと推測されるのである。

さて、以上によって、〔要綱 X 部分〕は、『資本論』以前において「生産過程擬制説」がすでに存在していた事実を証明するものであることが明らかである。また、マルクスにとっての  $b$  特有の「困難」が商業資本に固有のものでなく、産業資本が自らの商人である場合においても生じうるものであることも明らかとなった。

〔部分 x〕における  $b$  特有の「困難」およびそれと関連する〔要綱 X 部分〕についての考察を以上をもって終える。

〔注〕

- (149) K., III, S. 309; 岩 (外) 470 ページ。
- (150) 同上, S. 310; 470 ページ。
- (151) 前掲拙稿「流通と価値創造」60 ページ。
- (152) 同上, 59 ページ。
- (153) K., II, S. 128; 岩 (内) 185 ページ。
- (154) Gr., S. 445; (訳) 484 ページ。傍点一但馬。
- (155) K., III, S. 166; 岩 (外) 245 ページ。
- (156) M., II, S. 164; 国 ④ 113 ページ。
- (157) Gr., S. 446; (訳) 485 ページ。
- (158) M., III, S. 472; 国 ⑨ 149 ページ。
- (159) K., III, S. 291; 岩 (外) 441 ページ。傍点一但馬。

- (160) Gr., S. 446; (訳) 484ページ。傍点一但馬。
- (161) K., III, S. 310; 岩 (外) 471ページ。
- (162) 橋本勲氏は、この「現実的流通費用」を「保管費用や運送費用」と解しておられる(橋本勲『商業資本と流通問題』ミネルヴァ書房, 1970年, 218ページ)。しかし、これをそのようにとらえると、「生産過程ですらに多くの必要労働が直接使用されたばあいと同じこと」というのが理解し難いであろう。b。投下の場合の生産物価値 =  $(k_1 + m_1) + b_0$ 、追加的  $v_2$  が投下された場合の生産物価値 =  $(k_1 + m_1) + v_2$  となつてこそ両者の対比が可能である。保管・運送費用が投下された場合、 $(k_1 + m_1) + v_2$  のような生産物価値の増大の仕方は、保管・運送労働による剰余価値形成および保管・運送手段の価値移転をゼロと仮定しない限り不可能である。また、その費用を投下した場合に、一般的利潤率が必ず減少するとは言えないことも明らかである。
- なお、筆者は、〔要綱 X 部分〕が、『資本論』〔部分 x〕における次の叙述の意味を解くカギを与えてくれると考えている。すなわち、「必要な労働のみが商品の価値に入るという法則は、流通過程ではいかにして己を貫くか」〔K., III, S. 300; 岩 (外) 455ページ〕、「商人の可変資本。流通における必要労働の法則。いかにして商人労働は、その不変資本の価値を維持するか」(同上, S. 305; 463ページ)。どのように解するかについてはここでは詳説しないが、「 $b_0$ のみが生産物の価値を増大させる」という点に関連しているとだけ言っておこう。
- (163) Gr., S. 525; (訳) 579ページ。
- (164) Rosdolsky, R., „Zur Entstehungsgeschichte des Marxschen ›Kapital‹“ Europäische Verlagsanstalt, Frankfurt am Main 1968, Bd. I, S. 78; 時永淑他訳『資本論成立史 I』法政大学出版局, 89ページ。